

令和 5 年 度

由利本莊市公營企業會計

決算審査意見書

由利本莊市監査委員

由本 監査 第11号
令和6年8月19日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和5年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	11
5. 事業運営の一般事項	12
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	17
4. 財政状態	18
5. 事業運営の一般事項	19
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	22
2. 予算の執行状況	23
3. 経営成績	24
4. 財政状態	25
5. 事業運営の一般事項	26

令和 5 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 5 年度由利本荘市水道事業会計決算
令和 5 年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和 5 年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 4 日から令和 6 年 8 月 1 6 日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,463 戸（前年度比 158 戸増）、給水人口が 70,631 人（前年度比 993 人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

総有収水量は、前年度比 0.7%減の 9,273,840 m³となっている。有収水量率は 80.0%（前年度比 1.5 ポイント減）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、矢島浄水場建築工事等 6 件、改良工事では、国道 108 号道路改良工事に伴う配水管布設替工事等 9 件、保存工事では、配水管等漏水修繕工事 62 件、検定期間満了量水器取替工事 5,411 個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,464,387,331 円（前年度比 0.6%減）に対し、総費用は 2,175,060,427 円（前年度比 2.1%増）で、289,326,904 円の黒字決算となり、当該純利益は、全額を減債積立金として処分する予定となっている。

収益の主なものは、水道料金が 1,826,774,500 円で、前年度と比較すると 0.7%の減となっている。一方、費用では営業費用が 1,965,666,244 円、企業債利息などの営業外費用が 208,482,298 円となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より 0.2 ポイント減の 0.9%となっている。

また、「総収支比率」、「営業収支比率」は 100%以上が理想値とされているが、「総収支比率」は、前年度より 3.1 ポイント減の 113.3%、「営業収支比率」は、前年度より 3.0 ポイント減の 95.3%となっている。

一方、企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営が圧迫されていることになるが、前年度より 0.1 ポイント減の 1.2%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 31,614,756,069 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,935,681,419 円で、合計 34,550,437,488 円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 22,665,472,246 円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 11,884,965,242 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされており、前年度比 5.2 ポイント減の 172.0%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も 100%以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 8.8 ポイント減の 163.7%となったが、いずれも高比率を維持している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 1.3 ポイント増の 185.2%と依然として高い比率になっている。

しかし、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、本年度の「固定資産対長期資本比率」は 96.3%で、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で 100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率が 113.4%であり、純利益としては 289,326,904 円の黒字決算となっている。

しかしながら、今後は、給水人口の減少に伴う料金収入の減少や浄水場等の施設改良事業の減価償却による費用増加が見込まれ、また、老朽化が進む施設や管路の更新など、経営状況は年々厳しさを増していく。このような状況の中、引き続き計画的かつ効率的な事業実施を図るとともに、安全・安心な水道水の安定供給に万全を期して、健全な財政運営の推進を望むものである。

○ 下水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における水洗化人口は、48,443 人（前年度比 789 人減）で水洗化率は 87.8%（前年度比 0.3 ポイント減）となっている。

総有収水量は、4,737,539 m³（前年度比 3.2%増）で、有収水量率は 96.6%（前年度比 2.4 ポイント増）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、新荘・立石地区公共下水道統合工事、改良工事では、水林浄化センター他 2 ポンプ場遠方監視制御設備工事等 5 件、保存工事では、石脇中継ポンプ No. 1 他取替修繕等 11 件を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は総収益 3,102,053,501 円に対し、総費用は 3,093,761,820 円で、8,291,681 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 767,543,517 円となっている。一方、費用では営業費用が 2,783,501,150 円、企業債利息などの営業外費用が 308,783,849 円となっている。（損益計算書より）

経営の健全性・効率性を示す、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが、本年度は 100.3%となっており、単年度収支は黒字となっている。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は、87.7%と目安となる 100%を大幅に下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 53,816,246,017 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,059,410,020 円で、合計 55,875,656,037 円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 49,813,860,595 円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 6,061,795,442 円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表し 100%以上で、その比率が高いほど望ましいとされている「流動比率」は、前年度から 13.7 ポイント改善したものの 70.0%となっていることから、

さらなる経営改善を図られたい。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も 100%以上であることが必要であるとされているが、70.0%となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、174.4%と高い比率になっている。

さらに固定資産がどの程度、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す「固定資産対長期資本比率」は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、101.7%となっている。

〔むすび〕

本年度の下水道事業の経営状況は、収益については、総収益において、他会計補助金の減少等により、前年度と比較して 78,874,392 円減少しているが、費用について、営業費用、営業外費用とも減少した結果、8,291,681 円の純利益となっている。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、生活環境の改善、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として実施してきたところであるが、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれており、経営状況はますます厳しいものになることが懸念される。このような状況の中、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、引き続き、水洗化率の向上や処理施設の統廃合による維持管理費の削減を推進し、持続的な事業経営に向けた取り組みを望むものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,452 戸（前年度比 94 戸減）、供給区域内普及率は 48.8%（前年度比 1.5 ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,611,099 m³（前年度比 4.2%減）となり、用途別でみると、家庭用が 1,171,868 m³（前年度比 7.2%減）、商業用が 708,410 m³（前年度比 0.3%増）、工業用が 3,821,216 m³（前年度比 3.9%減）、官公庁、医療機関などのその他用が 2,909,605 m³（前年度 4.2%減）と、商業用において増加に転じている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、本支管新設工事 1 件、改良工事では、経年管更新工事等 4 件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等 1,037 個交換のほか、ガス製造所の機械設備点検整備工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,280,643,111 円（前年度比 0.8%減）に対し、総費用は 1,200,792,509 円（前年度比 3.8%増）で、79,850,602 円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上が 1,073,051,540 円で、前年度と比較すると 10.0%減となっている。一方、費用では営業費用が 1,179,062,207 円で、前年度と比較すると 4.2%の増となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 2.3 ポイント減の 3.6%となっている。

また、100%以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 4.9 ポイント減の 106.7%、「営業収支比率」が、前年度より 14.6 ポイント減の 91.1%となっている。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.6%となり、前年度と比較し 0.1 ポイント減となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 1,922,456,703 円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 274,632,192 円で、資産の合計は 2,197,088,895 円となっている。

一方、負債合計は 1,936,739,557 円、また、資本金と欠損金繰り入れ後の剰余金を合わせた資本合計は、260,349,338 円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は、前年度より 6.5 ポイント増の 72.2%、「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は、前年度より 3.8 ポイント増の 66.4%であり改善はしているが、いずれも理想比率である 100%以上は大幅に下回っている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成 26 年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 0.9 ポイント改善され 105.8%となっている。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「流動比率」、「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

〔むすび〕

本年度のガス事業の経営状況は、経常収支比率が 106.65%であり、純利益としては 79,850,602 円の黒字決算となっている。しかしながら、供給戸数、ガス販売量とも前年度より減少しており、引き続き販売量拡大の取り組みを図られたい。

また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

今後も信頼される事業者として、「保安の確保」と「安定供給」の使命のもと、さらなる販売拡大と経費削減を図り、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、経営基盤の強化のため一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,175,060,427	収 益 的 収 入	2,464,387,331
営 業 費 用	1,965,666,244	営 業 収 益	1,872,512,389
営 業 外 費 用	208,482,298	営 業 外 収 益	591,334,961
特 別 損 失	911,885	特 別 利 益	539,981
当 年 度 純 利 益	289,326,904		
資 本 的 支 出	3,758,705,007	資 本 的 収 入	2,443,517,190
建 設 改 良 費	2,578,337,816	企 業 債	1,955,200,000
企 業 債 償 還 金	1,180,367,191	負 担 金	0
補 助 金 返 還 金	0	出 資 金	237,288,190
		国 県 支 出 金	251,029,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			1,315,187,817
資 産	34,550,437,488	負 債 及 び 資 本	34,550,437,488
固 定 資 産	31,614,756,069	固 定 負 債	15,775,732,692
流 動 資 産	2,935,681,419	流 動 負 債	1,707,073,054
		繰 延 収 益	5,182,666,500
		資 本 金	9,635,167,531
		剰 余 金	2,249,797,711

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,464,387,331円に対して、支出額2,175,060,427円となり、当年度純利益は289,326,904円となった。

また、資本的収支は、収入額2,443,517,190円に対して、支出額3,758,705,007円で、差引不足額は1,315,187,817円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金931,003,874円、減債積立金235,329,898円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,854,045円で補っている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	931,003,874	931,003,874
減 債 積 立 金	1,938,814,374	235,329,898
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	235,665,768	148,854,045
合 計	3,105,484,016	1,315,187,817

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,136,605,656円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費35,597,430円、長期前受金戻入（△）242,166,756円、4条消費税一括費用化額967,544円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	2,718,028,000	2,731,993,635	100.5	2,622,754,675	109,238,960	96.5	96.0
R4	2,665,290,000	2,666,388,127	100.0	2,636,735,299	29,652,828	98.9	98.9
増 減	52,738,000	65,605,508	0.5	△ 13,980,624	79,586,132	△ 2.4	△ 2.9

収益的収入の主なものは、給水収益1,982,753,540円で総収益の72.6％を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R5	2,364,680,520	2,224,442,461	0	140,238,059	94.1
R4	2,329,024,990	2,187,016,568	1,158,520	140,849,902	93.9
増 減	35,655,530	37,425,893	△ 1,158,520	△ 611,843	0.1

収益的支出の主なものは営業費用2,014,213,848円で、収益的支出決算額に占める割合は90.6％である。

この内訳は、減価償却費11,136,605,656円、原水及び浄水費395,849,649円、配水及び給水費203,107,361円、総係費137,103,428円、業務費105,546,214円、資産減耗費35,597,430円、その他営業費用404,110円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	2,839,273,000	2,443,517,190	86.1	2,443,517,190	0	86.1	100.0
R4	1,779,752,000	1,496,558,936	84.1	1,496,558,936	0	84.1	100.0
増 減	1,059,521,000	946,958,254	2.1	946,958,254	0	2.0	0.0

資本的収入の内訳は、企業債1,955,200,000円、出資金237,288,190円、国県支出金251,029,000円となっている。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	4,287,689,600	3,758,705,007	392,550,000	136,434,593	87.7
R4	3,174,770,000	2,748,655,360	332,070,600	94,044,040	86.6
増 減	1,112,919,600	1,010,049,647	60,479,400	42,390,553	1.1

資本的支出の内訳は、建設改良費2,578,337,816円、企業債償還金1,180,367,191円となっている。

翌年度繰越額392,550,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

３．経営成績

（１）営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他の営業収益が増加したが、給水収益が減少したため、前年度比10,923,491円の減となった。

営業費用については配水及び給水費と減価償却費が減少したが、原水及び浄水費、業務費、総係費、資産減耗費、その他営業費用が増加したことにより、前年度比49,473,750円の増となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度より60,397,241円減のマイナス93,153,855円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は289,698,808円となり、特別利益539,981円と特別損失911,885円を加減した純利益が289,326,904円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R5	R4	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,826,774,500	1,840,055,581	△ 13,281,081	△ 0.7
	そ の 他 営 業 収 益	45,737,889	43,380,299	2,357,590	5.4
	計	1,872,512,389	1,883,435,880	△ 10,923,491	△ 0.6
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	366,082,823	349,968,945	16,113,878	4.6
	配 水 及 び 給 水 費	195,316,711	199,281,800	△ 3,965,089	△ 2.0
	業 務 費	97,784,252	79,030,904	18,753,348	23.7
	総 係 費	133,875,262	115,223,633	18,651,629	16.2
	減 価 償 却 費	1,136,605,656	1,158,111,385	△ 21,505,729	△ 1.9
	資 産 減 耗 費	35,597,430	14,452,597	21,144,833	146.3
	そ の 他 営 業 費 用	404,110	123,230	280,880	227.9
	計	1,965,666,244	1,916,192,494	49,473,750	2.6
営 業 利 益		△ 93,153,855	△ 32,756,614	△ 60,397,241	184.4
営 業 外 収 益	受 取 利 息	3,600	1,196	2,404	201.0
	補 助 金	346,522,942	351,326,468	△ 4,803,526	△ 1.4
	長 期 前 受 金 戻 入	242,166,756	243,234,701	△ 1,067,945	△ 0.4
	雑 収 益	2,641,663	939,974	1,701,689	181.0
	計	591,334,961	595,502,339	△ 4,167,378	△ 0.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	207,072,275	212,271,280	△ 5,199,005	△ 2.4
	雑 支 出	1,410,023	846,376	563,647	66.6
	計	208,482,298	213,117,656	△ 4,635,358	△ 2.2
経 常 利 益		289,698,808	349,628,069	△ 59,929,261	△ 17.1
特 別 利 益		539,981	0	539,981	皆増
特 別 損 失		911,885	372,730	539,155	144.7
当 年 度 純 利 益		289,326,904	349,255,339	△ 59,928,435	△ 17.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		235,329,898	138,368,540	96,961,358	70.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		524,656,802	487,623,879	37,032,923	7.6

(2) 損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、113.3%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は95.3%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.2%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R5	R4	R3		
総資本利益率	0.9	1.1	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{289,326,904}{(33,045,231,945 + 34,550,437,488) \div 2} \times 100$
総収支比率	113.3	116.4	116.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,464,387,331}{2,175,060,427} \times 100$
営業収支比率	95.3	98.3	92.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{1,872,512,389 - 0}{1,965,666,244 - 0} \times 100$
利子負担率	1.2	1.3	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$	$\frac{207,072,275}{16,981,724,090} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本

* 営業収益＝給水収益＋その他営業収益

* 営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費
＋その他営業費用

* 負債＝企業債＋リース債務

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R4	R4	R3		
流動比率	172.0	177.2	151.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,935,681,419}{1,707,073,054} \times 100$
酸性試験比率	163.7	172.5	145.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,678,242,833 + 116,824,908}{1,707,073,054} \times 100$
固定比率	185.2	183.9	187.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{31,614,756,069}{9,635,167,531 + 2,249,797,711 + 0 + 5,182,666,500} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.3	96.4	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{31,614,756,069}{9,635,167,531 + 2,249,797,711 + 15,775,732,692 + 0 + 5,182,666,500} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

年度 区分	R5	R4	R3
総配水量	11,588,178	11,458,361	11,546,024
総有収水量	9,273,840	9,341,746	9,503,104
有収水量率	80.0	81.5	82.3

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給 水 収 益	現 年 度	2,009,433,143	1,982,743,816	9,724	26,679,603	98.7
	滞 納 繰 越	29,866,426	25,742,250	1,132,608	2,991,568	86.2
	計	2,039,299,569	2,008,486,066	1,142,332	29,671,171	98.5
手 数 料	現 年 度	8,513,960	8,288,960	0	225,000	97.4
	滞 納 繰 越	2,451,700	2,445,800	2,900	3,000	99.8
	計	10,965,660	10,734,760	2,900	228,000	97.9
材 料 売 却 収 益	現 年 度	442,717	51,117	0	391,600	11.5
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	442,717	51,117	0	391,600	11.5
受 託 料	現 年 度	47,869	47,869	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	47,869	47,869	0	0	100.0
預 金 利 息	現 年 度	3,600	3,600	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	3,600	3,600	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	346,522,942	346,522,942	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	346,522,942	346,522,942	0	0	100.0
消 費 税 還 付 金	現 年 度	86,811,723	0	0	86,811,723	0.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	86,811,723	0	0	86,811,723	0.0
そ の 他 雑 収 益	現 年 度	2,658,571	2,464,157	0	194,414	92.7
	滞 納 繰 越	185,984	185,984	0	0	100.0
	計	2,844,555	2,650,141	0	194,414	93.2
合 計	現 年 度	2,454,434,525	2,340,122,461	9,724	114,302,340	95.3
	滞 納 繰 越	32,504,110	28,374,034	1,135,508	2,994,568	87.3
	計	2,486,938,635	2,368,496,495	1,145,232	117,296,908	95.2

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,955,200,000	1,955,200,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
他 会 計 出 資 金	現 年 度	237,288,190	237,288,190	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	251,029,000	251,029,000	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	現 年 度	0	0	0	0	—
合 計	現 年 度	2,443,517,190	2,443,517,190	0	0	100.0
	計	2,443,517,190	2,443,517,190	0	0	100.0

(3) 営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R5	R4	R3	前年度比(%)	備 考
給 水 区 域 人 口 (人)	70,846	71,838	72,860	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	74,989	74,989	74,989	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	70,631	71,624	72,860	98.6	年度末現在
普 及 率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,463	30,305	30,288	100.5	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	1,069,133	1,069,087	1,062,609	100.0	年度末現在
職 員 数 (人)	36	35	37	102.9	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	9,273,840	9,341,746	9,503,104	99.3	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	234.5	227.9	229.1	103.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	265.7	265.4	267.9	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (円)	197.0	197.0	196.2	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、給水原価

(単位：円)

科 目		給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価		
			R5	R4	R3
職 員 給 与 費	給 料	121,372,682	13.1	11.1	11.9
	手 当	69,017,891	7.4	5.9	6.4
	法定福利費	38,663,862	4.2	3.6	3.9
	計	229,054,435	24.7	20.6	22.2
支 払 利 息		207,072,275	22.3	22.7	23.3
減 価 償 却 費		1,136,605,656	122.6	124.0	122.4
動 力 費		93,905,579	10.1	11.4	8.8
修 繕 費		96,757,684	10.5	9.8	9.2
薬 品 費		37,769,270	4.0	3.3	3.2
路 面 復 旧 費		5,729,491	0.6	1.2	0.9
材 料 費		3,630,728	0.4	0.2	0.2
そ の 他		363,623,424	39.2	34.7	38.9
合 計		2,174,148,542	234.4	227.9	229.1

1 m³当りの給水原価＝ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

$$234.4 = \frac{2,174,148,542 - (0 + 404,110 + 0)}{9,273,840}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R5	R4	R3	算 式	
負 荷 率	%	84.8	85.8	86.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	$\frac{31,748}{37,430} \times 100$
施 設 利 用 率	%	76.2	75.3	75.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	$\frac{31,748}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	89.8	87.8	87.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	$\frac{37,430}{41,690} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	10.8	10.7	10.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{11,588,178}{1,069,133}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.7	3.8	3.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{11,588,178}{31,569,468,632} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	2,207	2,470	2,350	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{70,631}{32}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	289,808	322,129	306,552	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$	$\frac{9,273,840}{32}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	58,516	64,946	61,446	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{1,872,512,389}{32} \div 1,000$
料金収入に対する 職員給与費の割合	%	12.5	10.5	11.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{229,054,435}{1,826,774,500} \times 100$
料金収入に対する 資 本 費 の 割 合	%	60.6	61.3	60.6	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,107,224,711}{1,826,774,500} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合	%	11.7	55.2	11.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{229,054,435}{1,965,666,244} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	3,093,761,820	収 益 的 収 入	3,102,053,501
営 業 費 用	2,783,501,150	営 業 収 益	825,734,848
営 業 外 費 用	308,783,849	営 業 外 収 益	2,276,318,653
特 別 損 失	1,476,821		
当 年 度 純 利 益	8,291,681		
資 本 的 支 出	3,224,594,933	資 本 的 収 入	2,596,333,170
建 設 改 良 費	327,109,005	企 業 債	1,181,000,000
投 資	2,540,000	負 担 金	18,027,170
企 業 債 償 還 金	2,894,945,928	出 資 金	1,240,825,000
		国 県 支 出 金	156,481,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			628,261,763
資 産	55,875,656,037	負 債 及 び 資 本	55,875,656,037
固 定 資 産	53,816,246,017	固 定 負 債	22,086,066,493
流 動 資 産	2,059,410,020	流 動 負 債	2,940,108,075
		繰 延 収 益	24,787,686,027
		資 本 金	5,900,884,319
		剰 余 金	160,911,123

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額3,102,053,501円に対して、支出額3,093,761,820円となり、当年度純利益は8,291,681円となった。

また、資本的収支は、収入額2,596,333,170円に対して、支出額3,224,594,933円で、差引不足額は628,261,763円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金615,358,077円、当年度分消費税資本的収支調整額12,903,686円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,918,440,605	615,358,077
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	12,903,686	12,903,686
合 計	1,931,344,291	628,261,763

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	3,137,272,000	3,181,859,400	101.4	3,168,032,709	13,826,691	101.0	99.6
R4	3,250,604,000	3,272,226,052	100.7	3,247,914,110	24,311,942	99.9	99.3
増 減	△ 113,332,000	△ 90,366,652	0.7	△ 79,881,401	△ 10,485,251	1.1	0.3

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,326,000,100円で総収益の41.9%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R5	3,245,761,000	3,160,664,033	0	85,096,967	97.4
R4	3,391,507,700	3,282,179,756	0	109,327,944	96.8
増 減	△ 145,746,700	△ 121,515,723	0	△ 24,230,977	0.6

収益的支出の主なものは営業費用2,850,263,026円で、収益的支出決算額に占める割合は90.2%である。

この内訳は、減価償却費2,004,152,978円、処理場費529,692,157円、総係費99,981,756円、管渠費98,479,835円、業務費37,214,822円、ポンプ場費35,563,276円、資産減耗費32,420,288円、浄化槽費12,757,914円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	2,730,713,000	2,596,333,170	95.1	2,596,084,270	248,900	95.1	100.0
R4	3,078,240,000	2,815,328,122	91.5	2,815,021,322	306,800	91.4	100.0
増 減	△ 347,527,000	△ 218,994,952	3.6	△ 218,937,052	△ 57,900	3.7	0.0

資本的収入の内訳は、他会計出資金1,240,825,000円、企業債1,181,000,000円、国県支出金156,481,000円、負担金及び分担金18,027,170円となっている。なお固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	3,443,403,000	3,224,594,933	150,935,000	67,873,067	93.6
R4	3,808,794,000	3,482,247,530	245,818,000	80,728,470	91.4
増 減	△ 365,391,000	△ 257,652,597	△ 94,883,000	△ 12,855,403	2.2

資本的支出の内訳は、企業債償還金2,894,945,928円、建設改良費327,109,005円、投資2,540,000円となっている。

翌年度繰越額150,935,000円は、水林浄化センターA系更新事業費であり、地方公営企業法第26条第3項の規定による建設改良費の通次繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、雨水処理負担金とその他営業収益が共に減少したが、下水道使用料が増加したため前年度比325,653円の増となった。

営業費用については管渠費、浄化槽費、業務費が増加したが、ポンプ場費、処理場費、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したことにより、前年度比84,415,062円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、前年度より84,740,715円減の1,957,766,302円となっている。

更に、営業損失に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は9,768,502円となり、特別損失1,476,821円を加減した純利益が8,291,681円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R5	R4	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	767,543,517	766,123,195	1,420,322	0.2
	雨 水 処 理 負 担 金	57,526,000	58,218,000	△ 692,000	△ 1.2
	そ の 他 営 業 収 益	665,331	1,068,000	△ 402,669	△ 37.7
	計	825,734,848	825,409,195	325,653	0.0
営 業 費 用	管 渠 費	89,544,523	88,006,778	1,537,745	1.7
	ポ ン プ 場 費	32,331,558	39,908,677	△ 7,577,119	△ 19.0
	処 理 場 費	481,646,171	511,436,382	△ 29,790,211	△ 5.8
	浄 化 槽 費	11,668,428	10,925,486	742,942	6.8
	業 務 費	33,831,665	32,156,074	1,675,591	5.2
	総 係 費	99,327,439	113,510,188	△ 14,182,749	△ 12.5
	減 価 償 却 費	2,004,152,978	2,015,195,892	△ 11,042,914	△ 0.5
	資 産 減 耗 費	30,998,388	56,776,735	△ 25,778,347	△ 45.4
	計	2,783,501,150	2,867,916,212	△ 84,415,062	△ 2.9
営 業 利 益		△ 1,957,766,302	△ 2,042,507,017	84,740,715	4.8
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,326,000,100	1,394,141,000	△ 68,140,900	△ 4.9
	補 助 金	0	401,500	△ 401,500	△ 100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	949,490,231	959,964,697	△ 10,474,466	△ 1.1
	雑 収 益	828,322	1,011,501	△ 183,179	△ 18.1
	計	2,276,318,653	2,355,518,698	△ 79,200,045	△ 3.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	308,778,703	343,564,063	△ 34,785,360	△ 10.1
	そ の 他 営 業 外 費 用	5,146	104,765	△ 99,619	△ 95.1
	計	308,783,849	343,668,828	△ 34,884,979	△ 10.2
経 常 利 益		9,768,502	△ 30,657,147	40,425,649	△ 66.5
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		1,476,821	329,448	1,147,373	348.3
当 年 度 純 利 益		8,291,681	△ 30,986,595	39,278,276	△ 3.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 158,697,239	△ 127,710,644	△ 30,986,595	△ 3.8
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 150,405,558	△ 158,697,239	8,291,681	△ 103.8

(2) 経営指標（経営の健全性・効率性）

経営の健全性・効率性の指標を示す比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、100.3%となっており、理想比率である100%以上を達成している。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが18.2%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、298.3%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが87.7%となっている。

汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、184.8円となっている。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で施設の利用状況や適正規模を判断するもので、42.1%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、理想比率は100%であるが87.8%となっている。

区 分	比 率		算 式	
	R5	R4		
経 常 収 支 比 率	100.3	99.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{3,102,053,501}{3,092,284,999} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	18.2	19.2	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	$\frac{150,405,558}{825,734,848-0} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	298.3	83.0	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}}$	$\frac{24,885,205,153-22,593,425,460}{825,734,848-0-57,526,000} \times 100$
経 費 回 収 率	87.7	88.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	$\frac{767,543,517}{875,380,318} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	184.8	188.2	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量(㎡)}}$	$\frac{875,380,318}{4,737,539}$
施 設 利 用 率	42.1	41.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量(㎡)}}{\text{晴天時現在処理能力(㎡/日)}}$	$\frac{12,470}{29,605} \times 100$
水 洗 化 率	87.8	88.1	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{48,443}{55,175} \times 100$

4. 財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率		算 式	
	R5	R4		
流 動 比 率	70.0	56.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,059,410,020}{2,940,108,075} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	70.0	54.5	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,043,686,300+15,723,720}{2,940,108,075} \times 100$
固 定 比 率	174.4	182.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}$	$\frac{53,816,246,017}{5,900,884,319+160,911,123+0+24,787,686,027} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7	102.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益}}$	$\frac{53,816,246,017}{5,900,884,319+160,911,123+22,086,066,493+24,787,686,027} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達的大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

５．事業運営の一般事項

（１）有収水量

（単位：m³、％）

区分 \ 年度	R5	R4
総汚水処理水量	4,904,649	4,872,221
総 有 収 水 量	4,737,539	4,591,577
有 収 水 量 率	96.6	94.2

（２）事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現 年 度	844,184,685	833,612,599	0	10,572,086	98.7
	滞 納 繰 越	11,473,584	9,296,397	870,638	1,306,549	81.0
	計	855,658,269	842,908,996	870,638	11,878,635	98.5
雨水処理負担金	現 年 度	57,526,000	57,526,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	57,526,000	57,526,000	0	0	100.0
その他営業収益	現 年 度	665,331	579,231	0	86,100	87.1
	滞 納 繰 越	115,100	88,200	3,000	23,900	76.6
	計	780,431	667,431	3,000	110,000	85.5
他会計補助金	現 年 度	1,326,000,100	1,326,000,100	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,326,000,100	1,326,000,100	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
消費税還付金	現 年 度	3,168,505	0	0	3,168,505	0.0
	滞 納 繰 越	14,814,788	14,814,788	0	0	—
	計	17,983,293	14,814,788	0	3,168,505	82.4
その他雑収益	現 年 度	824,548	824,548	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	824,548	824,548	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,232,369,169	2,218,542,478	0	13,826,691	99.4
	滞 納 繰 越	26,403,472	24,199,385	873,638	1,330,449	91.7
	計	2,258,772,641	2,242,741,863	873,638	15,157,140	99.3

ロ、資本的收入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,181,000,000	1,181,000,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
受 益 者 負 担 金	現 年 度	17,883,170	17,682,270	0	200,900	98.9
	滞 納 繰 越 分	879,330	160,050	67,600	651,680	18.1
受 益 者 分 担 金	現 年 度	144,000	96,000	0	48,000	66.7
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
他 会 計 出 資 金	現 年 度	1,240,825,000	1,240,825,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	現 年 度	156,481,000	156,481,000	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,596,333,170	2,596,084,270	0	248,900	100.0
	滞 納 繰 越	879,330	160,050	67,600	651,680	18.2
	計	2,597,212,500	2,596,244,320	67,600	900,580	99.9

(3)営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R5	R4	前年度比(%)	備 考
全 体 計 画 人 口 (人)	68,530	68,530	100.0%	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	55,175	55,890	98.7%	年度末現在
水 洗 化 人 口 (人)	48,443	49,232	98.4%	年度末現在
水 洗 化 率 (%)	87.8	88.1	99.7%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 道 管 敷 設 延 長 (km)	668	698	95.7%	年度末現在
職 員 数 (人)	14	14	100.0%	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	4,737,539	4,591,577	103.2%	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	653.0	699.5	93.4%	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	654.8	692.8	94.5%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当り下水道使用料 (円)	162.0	166.9	97.1%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

ロ、汚水処理原価（公費負担分を除く）

（単位：円）

科 目		汚水処理費	1 m ³ 当りの汚水処理原価	
			R5	R4
職 員 給 与 費	給 料	47,608,399	10.0	10.4
	手 当	19,805,930	4.2	4.9
	法定福利費	21,401,796	4.5	4.5
	計	88,816,125	18.7	19.8
支 払 利 息		24,687,000	5.3	0.7
減 価 償 却 費		72,060,000	15.2	1.8
動 力 費		146,100,980	30.8	35.9
修 繕 費		63,565,607	13.4	15.2
薬 品 費		0	0.0	0.0
路 面 復 旧 費		0	0.0	0.0
材 料 費		0	0.0	0.0
そ の 他		480,150,606	101.4	114.8
合 計		875,380,318	184.8	188.2

1 m³当りの汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$

184.8＝ $\frac{875,380,318}{4,737,539}$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R5	R4	算 式	
施 設 利 用 率	%	42.1	41.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$	$\frac{12,470}{29,605} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	7.3	7.0	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道管敷設延長}}$	$\frac{4,904,649}{668,000}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	0.9	0.9	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,904,649}{53,816,246,017} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	63,518	69,357	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{825,734,848}{13} \div 1,000$
料金収入に対する職員 給 与 費 の 割 合	%	11.6	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{88,816,125}{767,543,517} \times 100$
料金収入に対する 資 本 費 の 割 合	%	178.9	185.2	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}}$	$\frac{1,373,086,893}{767,543,517} \times 100$
営業費用に対する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	3.2	3.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$	$\frac{88,816,125}{2,783,501,150} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	1,200,792,509	収 益 的 収 入	1,280,643,111
営 業 費 用	1,179,062,207	営 業 収 益	1,073,051,540
その他営業費用	12,501,572	営 業 雑 益	13,279,541
営 業 外 費 用	9,228,730	営 業 外 収 益	194,312,030
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	79,850,602		
資 本 的 支 出	337,091,970	資 本 的 収 入	77,500,000
建 設 改 良 費	90,944,896	企 業 債	77,500,000
企 業 債 償 還 金	246,147,074	負 担 金	0
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			259,591,970
資 産	2,197,088,895	負 債 及 び 資 本	2,197,088,895
固 定 資 産	1,922,456,703	固 定 負 債	1,328,454,041
流 動 資 産	274,632,192	流 動 負 債	380,182,536
		繰 延 収 益	228,102,980
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 713,798,350

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 1,188,289,896円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営 業 費 用 1,179,062,207円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費) * 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 － 当期製品自家使用高一期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,280,643,111円に対して、支出額1,200,792,509円となり、当年度純利益は79,850,602円となった。

また、資本的収支は、収入額77,500,000円に対して、支出額337,091,970円で、差引不足額は259,591,970円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金125,111,348円、当年度分損益勘定留保資金127,350,711円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,129,911円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	125,111,348	125,111,348
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	173,706,118	127,350,711
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,129,911	7,129,911
合 計	305,947,377	259,591,970

当年度分損益勘定留保資金（財源額）173,706,118円の内訳は、減価償却費176,468,384円、固定資産除却費1,176,634円、4条消費税一括費用化額2,091円、長期前受金戻入(△)20,627,339円、引当金16,686,348円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

イ、収益的收入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	1,539,347,000	1,389,213,600	90.2	1,354,310,153	34,903,447	88.0	97.5
R4	1,497,224,000	1,411,478,879	94.3	1,368,438,373	43,040,506	91.4	97.0
増減	42,123,000	△ 22,265,279	△ 4.1	△ 14,128,220	△ 8,137,059	△ 3.4	0.5

収益的收入の主なものは、製品売上1,180,314,620円で総収益の85.0％（前年度93.0％）を占めている。
また、製品売上を前年度1,312,063,134円と比較すると、131,748,514円（10.0％）の減となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R5	1,460,163,000	1,233,571,298	1,892,000	224,699,702	84.5
R4	1,381,880,000	1,203,017,081	0	178,862,919	87.1
増減	78,283,000	30,554,217	1,892,000	45,836,783	△ 2.6

収益的支出の主なものは、営業費用1,204,585,259円で、収益的支出決算額に占める割合は97.7％（前年度96.2％）である。内訳は、製造費855,179,614円、供給販売費309,555,989円、一般管理費39,849,656円となっている。また、営業費用を前年度1,157,300,473円と比較すると、47,284,786円（4.1％）の増となっている。

翌年度繰越額1,892,000円は製造設備修繕事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額である。

(2) 資本的收入及び支出

イ、資本的收入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R5	99,002,000	77,500,000	78.3	77,500,000	0	78.3	100.0
R4	185,905,000	170,573,332	91.8	170,573,332	0	91.8	100.0
増減	△ 86,903,000	△ 93,073,332	△ 13.5	△ 93,073,332	0	△ 13.5	0.0

資本的收入の内訳は、企業債77,500,000円、工事負担金0円、固定資産売却代金0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5	361,184,000	337,091,970	17,534,000	6,558,030	93.3
R4	471,548,000	453,831,083	0	17,716,917	96.2
増減	△ 110,364,000	△ 116,739,113	17,534,000	△ 11,158,887	△ 2.9

資本的支出の内訳は、建設改良費90,944,896円、企業債償還金246,147,074円となっている。

翌年度繰越額17,534,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より119,772,436円（10.0%）減の1,073,051,540円となった。また、営業費用は前年度より47,382,166円（4.2%）増の1,179,062,207円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は106,010,667円となっている。

営業総利益は前年度より170,813,065円（260.5%）減額で損失額が105,232,698円となった。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より53,889,952円（40.3%）減の79,850,602円となり、経常収支に特別利益、特別損失を加減する当年度純利益は、特別利益、特別損失ともになかったため、経常利益と同じ40.3%減の79,850,602円となった。

前年度の繰越欠損金は798,273,649円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は718,423,047円となった。

損益計算比較表

（単位：円、%）

区 分		R5	R4	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	ガ ス 売 上	1,073,051,540	1,192,823,976	△ 119,772,436	△ 10.0
営 業 費 用	売 上 原 価	841,929,586	779,930,803	61,998,783	7.9
	供 給 販 売 費	297,969,575	310,601,125	△ 12,631,550	△ 4.1
	一 般 管 理 費	39,163,046	41,148,113	△ 1,985,067	△ 4.8
	計	1,179,062,207	1,131,680,041	47,382,166	4.2
営 業 利 益		△ 106,010,667	61,143,935	△ 167,154,602	△ 273.4
営 業 雑 益	受 注 工 事 収 益	6,345,236	11,442,316	△ 5,097,080	△ 44.5
	器 具 販 売 収 益	6,934,305	6,331,861	602,444	9.5
	計	13,279,541	17,774,177	△ 4,494,636	△ 25.3
その他営業費用	受 注 工 事 費	5,938,343	10,499,332	△ 4,560,989	△ 43.4
	器 具 販 売 費	6,563,229	2,838,413	3,724,816	131.2
	計	12,501,572	13,337,745	△ 836,173	△ 6.3
営 業 総 利 益		△ 105,232,698	65,580,367	△ 170,813,065	△ 260.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0	0	0	—
	補 助 金	172,956,529	54,758,635	118,197,894	215.9
	長 期 前 受 金 戻 入	20,627,339	24,477,123	△ 3,849,784	△ 15.7
	雑 収 益	728,162	675,281	52,881	7.8
	計	194,312,030	79,911,039	114,400,991	143.2
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	9,197,637	11,707,663	△ 2,510,026	△ 21.4
	支 払 利 息	0	0	0	—
	雑 支 出	31,093	43,189	△ 12,096	△ 28.0
	計	9,228,730	11,750,852	△ 2,522,122	△ 21.5
経 常 利 益		79,850,602	133,740,554	△ 53,889,952	△ 40.3
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	—
当 年 度 純 利 益		79,850,602	133,740,554	△ 53,889,952	△ 40.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金		798,273,649	932,014,203	△ 133,740,554	△ 14.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		718,423,047	798,273,649	△ 79,850,602	△ 10.0

（２）損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は106.6%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は91.1%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.6%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R5	R4	R3		
総資本利益率	3.6	5.9	4.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{79,850,602}{(2,260,114,951 + 2,197,088,895) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	106.6	111.6	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,280,643,111}{1,200,792,509} \times 100$
営業収支比率	91.1	105.7	107.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,086,331,081 - 6,345,236}{1,191,563,779 - 5,938,343} \times 100$
利 子 負 担 率	0.6	0.7	0.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{9,197,637 + 0}{1,529,405,307} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本 * 営業収益＝ガス売上＋営業雑益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用

* 利子負担率算式の負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

４．財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R5	R4	R3		
流 動 比 率	72.2	65.7	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{274,632,192}{380,182,536} \times 100$
酸性試験比率	66.4	62.6	54.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{217,478,962 + (35,211,393 - 66,000)}{380,182,536} \times 100$
固 定 比 率	393.6	469.7	686.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,922,456,703}{974,147,688 + (-713,798,350) + 0 + 228,102,980} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.8	106.7	109.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{1,922,456,703}{974,147,688 + (-713,798,350) + 1,328,454,041 + 0 + 228,102,980} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の実効性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1,180,314,620	1,145,455,566	20,673	34,838,381	97.0
	過 年 度 分	41,715,348	41,279,056	132,498	303,794	99.0
	計	1,222,029,968	1,186,734,622	153,171	35,142,175	97.1
受 注 工 事 収 益	現 年 度	6,979,730	6,979,730	0	0	100.0
	過 年 度 分	455,180	455,180	0	0	100.0
	計	7,434,910	7,434,910	0	0	100.0
器 具 販 売 収 益	現 年 度	7,590,228	7,525,162	0	65,066	99.1
	過 年 度 分	428,634	422,872	1,610	4,152	98.7
	計	8,018,862	7,948,034	1,610	69,218	99.1
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現 年 度	3,036,100	3,036,100	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	169,920,429	169,920,429	0	0	100.0
	過 年 度 分	680,000	680,000	0	0	100.0
	計	170,600,429	170,600,429	0	0	100.0
雑 収 益	現 年 度	745,154	745,154	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	—
	計	745,154	745,154	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,368,586,261	1,333,662,141	20,673	34,903,447	97.4
	過 年 度 分	43,279,162	42,837,108	134,108	307,946	99.0
	計	1,411,865,423	1,376,499,249	154,781	35,211,393	97.5

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100％表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	77,500,000	77,500,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	過 年 度 分	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
合 計	現 年 度	77,500,000	77,500,000	0	0	100.0
	過 年 度 分	0	0	0	0	—
	計	77,500,000	77,500,000	0	0	100.0

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R5	R4	R3	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	15,280	14,994	14,893	101.9	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,452	7,546	7,581	98.8	年度末現在
普及率(%)	48.8	50.3	50.9	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m ³)	5,040,073	5,647,250	6,296,041	89.2	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	3,360,380	2,895,490	2,580,600	116.1	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	59,870	59,540	29,320	100.6	年度末現在
製造ガス量(m ³)	8,707,768	8,661,104	8,772,454	100.5	年度末現在
販売ガス量(m ³)	8,611,099	8,984,446	8,839,721	95.8	年度末現在
有収ガス量率(m ³)	98.9	103.7	100.8	—	販売ガス量／製造ガス量×100
本支管延長(m)	208,491	208,484	208,564	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	28,028	27,969	27,990	100.2	年度末現在
職員数(人)	11	12	11	91.7	年度末現在
1 m ³ 当り費用(円)	140.5	129.7	111.2	108.3	総費用／販売量 (*)
1 m ³ 当り収益(円)	148.7	143.6	121.2	103.6	総収益／販売量
1 m ³ 当り供給単価(円)	124.6	132.8	115.6	93.8	製品売上／販売量

*総費用＝決算付属書（収益費用明細書）のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位：円)

科 目		供 給 原 価	1 m ³ 当りの供給原価		
			R5	R4	R3
職 員 給 与 費	給 料	35,914,946	4.2	4.4	4.6
	手 当	16,420,261	1.9	2.2	2.2
	法定福利費	10,678,874	1.2	1.4	1.4
	計	63,014,081	7.3	8.0	8.2
原 料 費		758,156,471	88.0	77.2	54.6
修 繕 費		31,471,882	3.7	3.6	4.0
電 力・水 道 料		8,450,191	1.0	1.0	0.7
委 託 作 業 費		58,453,979	6.8	6.2	5.8
減 価 償 却 費		176,468,384	20.5	20.1	22.6
支 払 利 息		9,197,637	1.1	1.3	1.7
そ の 他		92,306,001	10.7	10.8	12.4
合 計		1,197,518,626	139.1	128.2	110.0

$$1 \text{ m}^3 \text{当りの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$139.1 = \frac{1,210,020,198 - (5,938,343 + 6,563,229 + 0)}{8,611,099}$$

ハ、営業収益比率

(単位：円、%)

項 目	R5	R4	R3	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	5.8	6.0	7.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{63,014,081}{1,079,985,845} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	0.9	1.0	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{9,197,637}{1,079,985,845} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	16.3	15.1	19.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{176,468,384}{1,079,985,845} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	5.3	6.3	7.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{63,014,081}{1,185,625,436} \times 100$

* 営業収益 = ガス売上 + 営業雑益 - 受注工事収益

* 営業費用 = 売上原価 + 供給販売費 + 一般管理費 + その他営業費用 - 受注工事費